

＜第3部＞他の社会教育機関の評価の取り組み

博物館以外の社会教育機関である図書館と公民館で行なわれている評価について、博物館の評価活動の参考として、神奈川県立図書館および東京都福生市公民館の協力を頂いて、その事例を紹介する。

神奈川県立図書館

1 評価の概要

・ 経緯

当館が図書館活動の評価に取り組むようになったきっかけは、直接的には平成13年7月に公布された「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（文部科学省告示第132号。以下「望ましい基準」）である。望ましい基準では、数値目標の設定と自己評価を求めていることから、当館では平成14年度から活動評価の取り組みを始めた。平成14年度には、平成13年度を対象とした自己評価（「神奈川県立図書館の活動評価 平成13年度」）を作成した。

活動評価への取り組みは、同じ県立の図書館である神奈川県立川崎図書館（以下、「川崎図書館」という。）が先行していた。科学と産業関係分野に特色を有する川崎図書館は、平成13年7月の「望ましい基準」を受け、平成14年9月に最初の自己評価「神奈川県立川崎図書館の活動 評価シート 2001年度」を作成した。

当館は、平成15年度版までは川崎図書館の手法を踏襲しが、平成16年度版からは当館独自の方法で自己評価を行っており、現在は川崎図書館も当館の評価指標を参考にしている。

・ 目的

公立図書館として県民・利用者へ図書館活動の説明責任を果たす。

図書館活動を数値化することにより業務改善を促進させる。

指標の選定に当たっては、社会科学、人文科学分野の資料に特色を有する当館の活動をPRするような指標（結果的にすべてアウトプットの指標となっている。）を考えている。また、数値目標は、職員が努力すれば達成可能な数値を設定している。

・ 流れ

神奈川県立図書館評価会議（館内の横断的な組織）で原案を作成し、幹部会議を経て、館長が決定（数値目標の策定も同様の流れ）

・ 評価表（別添参照）

・ 評価者

神奈川県立図書館職員

・ 効率的に行う工夫

神奈川県立図書館評価会議が主体としデータの分析、自己評価案などを作成している。前年度の数値目標の達成度を自己評価し、当館の運営方針や当該年度の活動内容などを勘案しながら、数値目標を設定する。

数値目標の設定は、年度のできるだけ早い時期に行うことが望ましいため、前年度の統計が確定次第、速やかに自己評価の作成作業に取りかかっている。

・ 公表の有無

自己評価は、平成15年度版から最新版までを公表している。また、数値目標（当該年度のもののみ）も公表している。

2 経費

予算化していない。

3 評価結果の活用（改善にどうつながるのか）

当館では、数値目標を立て、その達成度を自己評価しており、必ず「今後の方策改善点」（平成18年度版以前は「改善点」）を記述している。例えば、「基本指標4 市町村立図書館職員等対象の研修参加人数」では、「必要性の高まっている基礎研修の内容の充実」「県立図書館から遠い市町村立図書館職員の参加を得やすくするため、県立図書館以外での研修開催」等である。

実現した例としては、「基本指標6 資料貸出数」の改善点「貸出冊数を増やす」、「基本指標2 集会活動の講座等開催回数及び参加者数」の改善点「当館職員による市町村立図書館への出前講座の試行」などがある。

4 利点・効果

- ・当館の自己評価は、「今後の方策」を記述し、以後の図書館運営に役立てている。
- ・職員が全館的な視点で業務を考えるようになる。

例えば、貸出は「個人貸出」と「協力貸出」を合わせる。（エンドユーザはどちらも県民である。基本指標6）

- ・「市町村立図書館職員等対象の研修参加人数」を指標としたことで、参加人数を増やすため、企画や準備の方法などに工夫をするようになった。（基本指標4）
- ・「職員研究活動及び成果発信件数」を指標としているが、公開講座・市町村立図書館職員対象の研修会は、主に職員が講師となる。その結果、講師の回数が必然的に増加する。（基本指標2・4）

5 課題・問題点・今後の展望

- ・平成17年度に、現在の方法で評価するようになってから4年間、数値目標や自己評価の指標の見直しを行っていない。評価項目は、経年変化を捉えることも必要であるため、毎年変更することは望ましいとはいえないが、図書館の活動内容の変化、図書館をめぐる状況の変化に合わせて見直すことも必要である。
- ・これまで、図書館評価を行うこと自体に意義があるとされていたが、今後はどのような内容の評価を行うべきか、が問われることになるだろう。
- ・これまで、年度当初に数値目標を設定した後、年度途中でその達成状況の確認が不十分であった。しかし、「数値目標 自己評価」のサイクルを実効性のあるものにしていくためには、例えば、四半期ごとに達成状況を確認する必要がある。

（コメント） 評価は、長年の研究と実績に基づき、年度当初の数値目標の設定に始まり、当該年度にどれだけの達成率になったかという分かりやすい数値による方式が取られ、それぞれのランク付けの理由も「評価の内容」で明らかにされている。評価項目は、今までの経

験や実績から最近４年間同様ものとなっているが、必要に応じて「付」を加えて適切に補っている。また、項目ごとに「今後の方策」が端的にあげられている。利用者等の声も平成１６年度にアンケート調査が行われ、結果を公表している。

博物館では、全ての事項にわたり、このような数値による評価は不可能と思われるが、数値による説明については可能な限り努力していくことは重要であると思う。また、評価の目的が説明責任を果たすこと、業務改善を促進させることであるという考え方に立脚して、年度のできるだけ早い時期に数値目標を設定していること、「今後の方策」を記述して、今後の改善に活かしていること、「評価の内容」など分かりやすく説明されていることなどは、博物館にとっても大いに参考にすべきものである。なお、図書館においても、組織、施設等についての評価が必要と思われるので、第三者評価を含め今後の神奈川県立図書館の評価活動に注目していきたい。

神奈川県立図書館ホームページ（評価）

<http://www.klnet.pref.kanagawa.jp/yokohama/performance/activity.htm>

神奈川県立図書館の活動評価 平成 19 年度

神奈川県立図書館では、図書館運営について『計画 実施 点検（評価） 見直し』のサイクルを実現し、運営の改善を図ることを目的として、継続的に図書館事業の活動評価を行っております。

平成 19 年度は、活動の目標として、「（１）付加価値の高い情報発信」「（２）ネットワークのセンタ－的機能の強化」「（３）資料・情報の提供サービスの充実」という３点を掲げ、これらの目標に対応する 7 つの基本指標を選定し、それぞれ達成すべき数値目標を設定しました。

このたび、平成 19 年度の活動実績を踏まえて、活動評価をまとめましたので、公表いたします。

評価の概要

目標	基本指標		実績	数値目標	達成率	評価
（１） 付加価値の高い情報 発信	レファレンス・サービス総件数		19,574 件	21,000 件	93.2%	B
	集会 活動	講座等開催回数	75 回	70 回	107.1%	B
		参加者数	1,376 人	1,600 人	86.0%	
	職員研究活動及び 成果発信件数		85 件	85 件	100%	A
（２） ネットワークのセン タ－的機能の強化	市町村立図書館職員 等研修参加人数		292 人	220 人	132.7%	A
（３） 資料・情報の提供 サービスの充実	入館者数及び文献複 写枚数		260,393 人	240,000 人	108.5%	A
			230,442 枚	246,000 枚	93.7%	
	資料貸出数		281,339 点	259,000 点	108.6%	A
	内 訳	個人貸出数	177,670 点	154,000 点	115.4%	
		図書館等への図書 貸出数	103,669 冊	105,000 冊	98.7%	
	ホームページへの アクセス数及び O P A C アクセス数		1,345,882 回	1,330,000 回	101.2%	A
			700,520 回	662,000 回	105.8%	

評価は A、B、C、D の 4 段階評価とし、各レベルを下記のとおりとしました。原則として年度当初に設定した数値目標の達成率で判断しましたが、各目標の実現・達成に沿う取り組みや実績も加味しました。

評価 A：数値目標を達成し、高いレベルで活動が展開されている

評価 B：数値目標をほぼ達成し、標準的なレベルで活動が展開されている

評価 C：数値目標を達成していないが、標準的なレベルでの活動は展開されている

評価 D：標準的なレベルに達していない

平成 19 年度は、全 7 指標のうち、A 評価が 5、B 評価が 2、C 評価、D 評価はありませんでした。

これらの実績をもとに、平成 20 年度についても数値目標を設定し、全館をあげて県民・利用者サービスの向上に努めてまいります。

目標(1) 付加価値の高い情報発信

基本指標1 レファレンス・サービス総件数

	平成19年度実績	数値目標	達成率	評価
レファレンス・サービス 総件数	19,574 件	21,000 件	93.2%	B

定義 調査相談室、かながわ資料室、新聞・雑誌室、視聴覚資料室等の各室で受付けたレファレンス・サービス（調査相談）の総件数。

評価の内容

平成19年度は、平成18年度の実績（19,867件）より293件減少し、目標であった21,000件を達成していませんでしたが、達成率が93.2%であったので評価はBとしました。

国立国会図書館が主宰する「レファレンス共同データベース」を利用した「神奈川県立の図書館のレファレンス事例集」を当館のホームページ上に構築し、当館のレファレンスの事例を検索できるようにしています。

館内職員のレファレンス技術向上のため、従来から行ってきた「レファレンス実務研修」（通称ミニ・レクチャー）を年間11回行いました。内容は、「美術資料の調べ方」「ビジネス・レファレンスの基礎」等です。

当館は、全国に先駆けてメール・レファレンスを実施しており、神奈川県民以外の方々の申込も受けています。

今後の方策

- ・ レファレンス・サービスを行っていることの積極的なPR。

基本指標2 集会活動の講座等開催回数及び参加者数

	平成19年度実績	数値目標	達成率	評価
講座等開催回数	75 回	70 回	107.1%	B
参加者数	1,376 人	1,600 人	86.0%	

定義 当館が主催する図書館データベース検索講習会、資料紹介講座、裁判員制度普及講座等の講座の開催回数及び参加者数。

評価の内容

講座等開催回数は数値目標を達成していますが、参加者数の達成率が86%と数値目標に達しなかったため、評価はBとしました。

広報の拡充を図り、「県のたより」等に掲載されやすい工夫をしたほか、新聞社やフリーペーパーの発行元にも働きかけ、講座情報が掲載されるように努めました。また毎月ラジオ放送でもPRに努めました。

平成21年5月に施行される裁判員制度の開始に向けた「裁判員制度普及講座」の回数を2回から4回に増やしました。この講座は、横浜地方裁判所の判事による説明と当館職員による関係資料の紹介を組み合わせたものです。

開催回数を増やすことで、多様なテーマの講座を提供できました。

今後の方策

- ・ 当館職員による市町村立図書館への出前講座の試行。
- ・ 時宜にかなった魅力のある講座の企画・実施。

基本指標 3 職員研究活動及び成果発信件数

	平成 19 年度実績	数値目標	達成率	評価
研修講師件数（延べ）	73 件			A
文献執筆件数（延べ）	12 件			
合計	85 件	85 件	100%	

定義 職員の日頃の研究活動及び成果の発信状況を表す、館内・館外の研修会の講師や雑誌などへの文献執筆の延べ件数。

評価の内容

「事業部部門職員 1 人当たり年間で講演の講師または論文執筆を 1 件以上行う」という目標を達成したため、A 評価としました。

文部科学省の新任図書館長研修、図書館総合展フォーラム、日本図書館協会中堅職員ステップアップ研修等、県内外の図書館などの依頼に応じて、研修の講師を務めました。

当館が主催する講座の開催回数増加に伴い、講師を務める職員の延べ人数が増加しました。

『図書館雑誌』等への文献執筆実績が増加しました。

神奈川県関係基本史料解説目録『かながわの歴史文献 5 5』を発行しました。

今後の方策

- ・ 職員一人ひとりが研究テーマを持つこととその発信。
- ・ 『県立図書館紀要』の定期発行。

付：神奈川県関係文献情報（K 文献）及び伝記資料索引等の作成・提供

神奈川県に関する新聞記事、雑誌及び図書の文献を採録してデータベースとし、地域の情報をきめ細かく提供し、当館の OPAC で検索できるようにしたものが、神奈川県関係文献情報です。

人物の伝記的記述のある一般図書については、購入している目録を補う形で、人名を追加入力し検索キーとして活用できるようにしています（伝記資料索引）。

これらの業務は、当館の職員が資料から、有用な情報を採集・加工して県民に提供しており、当館独自の付加価値を付けた情報発信となっています。

今後の方策

- ・ K 文献・伝記資料索引の P R を強化。

目標(2) ネットワークのセンター的機能の強化

基本指標4 市町村立図書館職員等対象の研修参加人数

	平成19年度実績	数値目標	達成率	評価
研修参加人数	292人	220人	132.7%	A

定義 県立図書館が主催する市町村立図書館職員等対象の研修への参加人数。

評価の内容

平成19年度は、18年度並みの参加人数を目標としたが、18年度より73人増加し、目標を達成したので、A評価としました。

年度当初に年間計画を立て、研修の開催日を年度の早い時期に設定しました。例年、年度末は各市町村立図書館の業務が多忙等により、出席者が減少することが多かったが、12月までに開催したため、一定数の参加がありました。また、県立高等学校図書館の連携事業の強化に伴い、新たな研修を実施しました。

今後の方策

- ・ 必要性の高まっている基礎研修の内容の充実。
- ・ 県立図書館から遠い市町村立図書館職員の参加を得やすくするため、県立図書館以外での研修開催。
- ・ 研修に参加できない職員のため、研修内容のシラバスや概要の公表。

付：高校・大学との連携及び行政支援の実施状況

県立高等学校への資料貸出状況及びレファレンス・サービス件数

	平成19年度	平成18年度
資料貸出数	1,295冊	879冊
レファレンス・サービス件数	148件	133件

* 平成19年度の対象校は140校、平成18年度の対象校は114校である。

* 資料貸出数には、県立川崎図書館所蔵資料は含まない。

平成17年度までモデル事業だった「県立の図書館と県立高等学校による連携・協力事業」は、平成18年度より通常事業となり、平成19年度の参加校は140校となりました。資料貸出数は前年比147%、レファレンス・サービス件数も111%と伸びています。

担当者会議を1回実施したほか、研修会も内容を更に充実させて5回実施しました。

前年度にプロジェクトチームでまとめた『県立の図書館と県立高等学校のネットワーク化について』をもとに、総合目録の検証作業を実施、具体化の方策を探りました。また、連携事業参加校専用のHPを立ち上げました。

大学との連携の状況

	神奈川大学		鶴見大学		横浜国立大学		合計	
	貸出	借受	貸出	借受	貸出	借受	貸出	借受
相互貸借冊数	0	0	3	1	33	14	36	15

平成18年3月に神奈川大学図書館及び鶴見大学図書館と協定を締結し、4月から相互貸借を開始しました。横浜国立大学附属図書館は、平成17年3月に県立川崎図書館と覚書を交わし、平成17年度から県立の図書館と相互貸借を行っています。

平成19年3月、横浜国立大学附属図書館と協定を結び、同年4月から県立の図書館だけで

なく県内公共図書館も含めた相互貸借を行っています。なお、東京工業大学附属図書館とも平成 19 年 9 月に協定を結び、相互貸借を行っています。

行政支援の状況

地域県政総合センターに展示スペースを提供し、パンフレットの配布等情報発信を行いました。

県職員に対するレファレンス・サービス、資料貸出や、新採用職員に対する県立図書館の利用案内を行いました。また、県職員用イントラネット内に専用ホームページを新設し、利用案内や情報提供を行いました。

平成 19 年度の県機関への資料貸出数は、県立図書館の直接貸出（県議会事務局等）が 72 冊、県立川崎図書館を中心として県機関をつなぐ科学技術ネットワーク（産業技術センター、生命の星・地球博物館等）を経由しての貸出は、368 冊でした。

今後の方策

- ・ 県内の高等学校や県機関、大学等に対し、連携の呼びかけを強化。
- ・ 県立高等学校との相互貸借に向け体制整備。

目標(3) 資料・情報の提供サービスの充実

基本指標 5 入館者数及び文献複写枚数

	平成 19 年度実績	数値目標	達成率	評価
入館者数	260,393 人	240,000 人	108.5%	A
文献複写枚数	230,442 枚	246,000 枚	93.7%	

定義 当館への入館者数及び図書資料や新聞・雑誌などの文献の複写枚数。

評価の内容

入館者数は平成 18 年度の 2 % 増、文献複写枚数は平成 18 年度の 5 % 増を目指しましたが、文献複写枚数が減少し、数値目標を達成できませんでした。しかし、入館者数が目標数値を達成し、文献複写も達成率が 93.7% でしたので、評価は A としました。

当館の入館者数はここ数年減少傾向にありましたが、今回の増加は裁判員制度普及講座など時宜に適った講座の開催など、図書館に来館する機会を増やした効果と思われます。

今後の方策

- ・ インターネット上ではみつからない、図書館ならではの情報も多く存在すること等を P R。
- ・ 展示や講座等を通して、当館の資料の価値や魅力を広く示す方策の検討。

基本指標 6 資料貸出数

	平成 19 年度実績	数値目標	達成率	評価
資料貸出数	281,339 点	259,000 点	108.6%	A
(うち個人貸出数)	177,670 点	154,000 点	115.4%	
(うち図書館等への 図書貸出数)	103,669 冊	105,000 冊	98.7%	

定義 来館者への個人貸出資料数(図書・視聴覚資料等)及び市町村立図書館等への図書貸出数。

評価の内容

図書館等への図書貸出数は、平成 18 年度の 99,665 冊から 103,669 冊へと 4,004 冊増加し、初めて 10 万冊を超えたものの達成率は 98.7%でした。しかし、個人貸出数の増加により、資料貸出数合計の達成率が 108.6%となりましたので、評価を A としました。

従来は、貸出できなかった県市町村史等の資料を個人や市町村立図書館に貸し出せるようにしています。

新たに、横浜国立大学と東京工業大学の附属図書館と相互貸借を行いました。

ビジネスを支援するため、創業・経営相談会を実施しました。

今後の方策

- ・ 非貸出扱い資料の取り扱いの検討。
- ・ 当館で所蔵していない資料でも、他の図書館等から借用できることを P R。

基本指標 7 ホームページへのアクセス数及び OPAC アクセス数

	平成 18 年度実績	数値目標	達成率	評価
ホームページ・ アクセス数	1,345,882 回	1,330,000 回	101.2%	A
OPAC アクセス数	700,520 回	662,000 回	105.8%	

定義 当館ホームページへのアクセス数及び OPAC へのアクセス数。

評価の内容

ホームページ・アクセス数、OPAC アクセス数ともに目標を上回ったため、評価は A としました。

平成 18 年度にホームページの改善を行い、アクセスがしやすい様に工夫しました。

- ・ トップページから OPAC へのページ移動を容易にするボタンの追加
- ・ 各ページからのログインを可能に改良
- ・ ログイン用のパスワードの取得が来館せずに可能

今後の方策

- ・ 迅速できめ細かい情報提供。

福生市公民館

1 評価の概要

- ・ 経緯

行政評価については事務事業評価として企画部門主導により行われ、公民館についてもその中で事務をピックアップして評価を行っている。しかし、一般行政と同じフォーマットでは教育の事業を適切に評価することが難しいことから、平成17年6月から公民館職員の研修で公民館の事業評価づくりを始めた。平成19年度に試案を作成し、それをもとに平成19年度事業について評価が行われ、係会議、公民館運営審議会への報告を行った。

- ・ 目的.....公民館事業の充実・発展を目指すため

- ・ 流れ.....

- (評価システム作成の流れ)

- 係会議での研修・話し合い等で評価項目等の設定、評価シート（評価に関する文書様式）試案の作成。

- 試案をもとに評価を試行、評価シートの手直し等を実施。

- (現時点での評価シートをたえず見直していくというスタンスです。)

- 公民館の事業評価については、先行研究として千葉県公民館連絡協議会の『さらに充実した公民館事業をめざすための自己点検・評価に関する研究報告書』2007.3.31を参考にする。

- (評価の流れ)

- 企画段階での評価（係内での討議等 事業計画書の作成）

- 実施段階での評価（担当職員・講座参加者・講師等関係者打合せ・再検討等、）

- 完了段階での評価（担当職員による事業評価・報告書、評価表による評価＝第1次評価）

- 第2次評価（係会議-館長、公民館運営審議会へ報告）

- 第3次評価（外部評価）

- ・ 評価表（評価項目・指標・評価結果）

- 評価項目 事業の講座等ごと

- 例えば ・地域福祉講座「市民が担う 地域が支える 成年後見」

- 事業計画書、事業報告書、評価表.....別添

- ・ 評価者.....第1次評価を担当職員が行い、第2次評価として館長を含む係会議で検

証する。公民館運営審議会に報告、質疑等。第3次評価は外部評価（現時点での取り組みはなし、今後の検討課題）

- ・ 効率的に行う工夫……評価シートによる
- ・ 公表の有無（公表した資料）……現在は公表していないが、今後、市のHP等で公表していく方向で検討中

2 経費

現時点での経費はなし。（将来的に外部評価の段階で経費がかかる可能性もあり）

3 評価結果の活用（改善にどうつながるのか）

今後の事業に反映させる。また、評価活動そのものを通し、担当職員の力量アップにつなげる

4 利点・効果

公民館事業の点検と課題抽出、今後の展開に資する

5 課題・問題点

評価シートの個別の項目の妥当性検討。あらたな評価項目・指標の検討。

第2次評価、第3次評価の方法等検討。

6 今後の展望

現時点での評価シートは個別事業の評価であるが、今後、公民館の管理・運営を含めた点検評価が求められていることから、公民館全体をどう評価していくのか等の指標づくりが必要である。

（コメント）市全体で実施している行政評価では公民館活動の適切な評価ができないのではないかとということで、評価を職員研修の課題として取り上げ、検討が進められた。公民館の事業そのものが公民館であるとし、個々の事業（講座等）の計画書の作成に始まり、実施段階で講師や参加者の声を聞き、事業終了後の報告書、評価表の作成までを評価活動としている。講座で学んだ参加者の変化まで注視して評価が行われる。

博物館関係者の間でも行政評価では博物館活動全般にわたって適切に評価することは困難であるとの声が多い。博物館にふさわしい評価が実行できるように、この公民館の職員あがての評価への取り組みは、市町村の博物館でも大いに参考とすべきことであろう。とりわけ、小規模な組織でありながら、企画、実施、完了の各段階での評価、第2次、第3

次評価に至る評価の流れが確立されている点には注目したい。

今後、第3者評価をも視野において着実に評価活動が進められようが、施設管理など事業以外の公民館の守備範囲の評価では博物館と通ずるところも多いので、参考としながら評価の充実に努めていきたい。

別添

福生市公民館事業評価用紙

事業名：

実施期間： 年 月 日～ 年 月 日

担当者：

福生市公民館

事業計画書

館 長	係 長	係

担当者

作成日:2008年月日

事業名							
	(対象) :	(課題別対象) :	(定員) :				
事業の ねらいと 位置づけ		事業 領域	入門レベル領域 E 当事者意識形成領域 O 問題解決能力獲得領域 EM				
		学習 領域	相互学習 住民自治に至る学び 市民自治に至る学び				
		事業 形態	講座型・イベント型・その他				
		事業 年数	初年度 二年目以降 継続事業				
		協働の 有無	市民 行政 NP 企業 無				
		募集 方法	広報・公民館ふっさ・ポスター・ チラシ・インターネット他				
		受付 期間	月日～年月日				
		受付 方法	窓口 電話 Fax ネット				

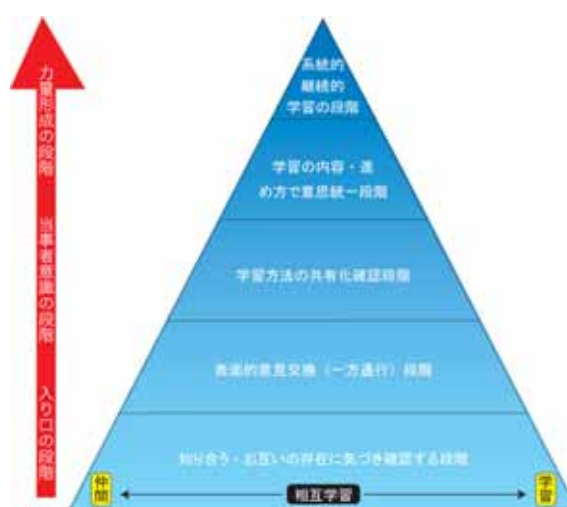
回	月日	曜日	学習内容	学習 方法	講師等	学習場所 実施時間	時間数	参加者 人数
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
		(土)						
特記事項						事業実施回数	時間計	人数計
							0	0

年齢対象別・課題別事業分類

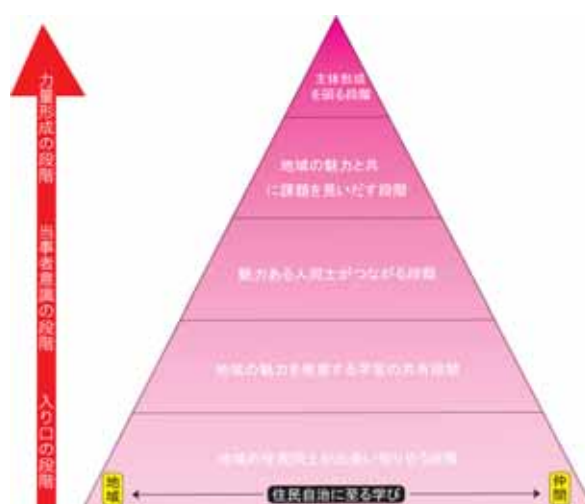
対 象	課題別対象
A 幼児	1 環境
B 青少年	2 人権
C 女性	3 平和
D 成人一般	4 地域福祉
E 障がい者	5 高齢化
F 高齢者	6 国際理解・多文化共生
G 行事	7 安全・安心
H 実行委員会	8 健康・生活不安
I 研修・連絡・交流	9 大人の学び
	10 子どもの育ち
	11 住民自治
	12 女性問題・男女共同参画
	13 子育て・教育
	14 交流・共同(協働)・発信

各自の事業の配置図

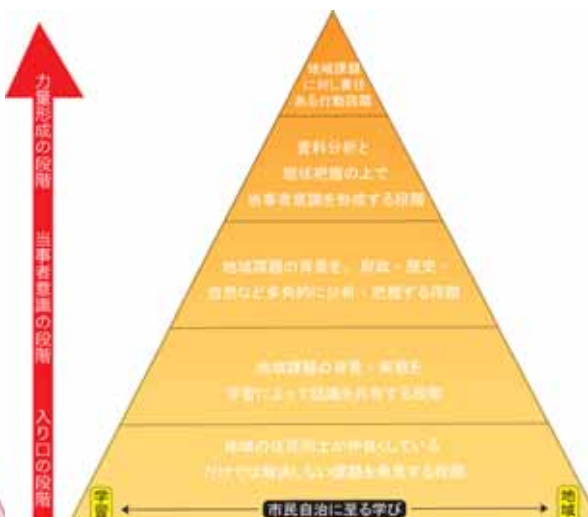
(2009年度)



A 領域＝仲間と学習をつなぐ発展段階のキーワード（相互学習）



B 領域＝地域と仲間をつなぐ発展段階のキーワード（住民自治にいたる学び）



C 領域＝地域と学習をつなぐ発展段階のキーワード（市民自治に至る学び）

講 師 情 報 と そ の 他 の 支 出 状 況

講師情報	氏 名	役 職 名	住 所	電話番号	謝金
	計				0

留意事項	
------	--

経費	
報償費	0
消耗品費	0
その他	0
総事業費	0

消耗品費支出詳細項目				その他の支出項目			
数量	単価(円)	計(円)		数量	単価(円)	計(円)	
1				1			
2				2			
3				3			
4				4			
5				5			
6				6			
7				7			
8				8			
9				9			
10				10			
計	0	0		計	0	0	

講師情報は、個人情報に関わることなので、取り扱いには充分注意する。なお、各講師の詳細情報などを記述してもかまわないが、文書などから引用した場合は、その出典を明らかにしておくこと

消耗品費支出明細項目に記載する内容は、印刷に要した用紙やインクなどを除く、新たに購入した物品を記載する
その他の支出項目の内容は、例えば、出張時の交通費や施設見学などの入場料等が考えられる

2008 年度

事業評価・報告書

館 長	係 長	係 員

担当者:

作成日:2008年月日

事業名			0						
			《対象》 0		《課題別対象》： 0			《定員》 0	
事業のねらい			0				事業領域	入門レベル領域 E 当事者意識形成領域 O 問題解決能力獲得領域 FM	
							学習領域	相互学習 住民自治に至る学び 市民自治に至る学び	
回	月日	曜日	学習内容		学習方法	講師等	学習場所 実施時間	時間数	参加者 人数
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
	1/0	(土)	0		0	0	0 0	0	0
特記事項			0				事業実施回数	時間計	人数計
							0	0	0

受講状況	応募者数		参加者 実数	出席率 (%)	支出経費	報償費	0
	男性					消耗品費	0
	女性					その他	0
	計	0		#DIV/0!		総事業費	0

参加者年代別内訳		乳幼児	小学生	中学生	高校生以上	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	計
	男性											
	女性					177						

評価表

評価の視点	項目	評価指数		評価の観点		
事業	目的: 事業の目的と達成に関する視野は明確だったか	高い A	福生の今日的な課題の解決・解消にむけて、具体的・明確に事業目的と達成に関して設定することができた			
		普通 B	目標設定はできたが、達成に至る指標が充分明確になったとは言えない部分もあった			
		低い C	学習内容の検討が先行し、目的やねらいまでは対応ができなかった			
	プログラム: 事業のねらいに対して学習プログラムは適切だったか	高い A	目的やねらいと照らして十分な効果が具体的な形で確認ができた			
		普通 B	目的やねらいに対して、一部効果が確認ができた			
		低い C	目的やねらいに対して学習プログラムを設定したが十分な効果を得ることができなかった			
	事業実施: 実施中、参加者からの学習要求支援は適切に対応できたか。用意した資料は、充分要求を満たすものだったか	高い A	参加者からの学習要求に応えられる十分な資料が迅速に用意できた			
		普通 B	資料の中には、用意しておいたものが十分に役立ったものもそうでないものもあった			
		低い C	要求された資料や要求の中身に、自分自身がついていけなかった			
	事業の呼びかけ: 講座に市民が参加しやすいような工夫があったか	高い A	講座のネーミングやチラシのデザイン、PRの方法、日程・講師の選定などにおいて十分な工夫と準備を行い期待通りの効果があった			
		普通 B	チラシや広報の準備が不足したのか、参加者に十分な周知が徹底したとはいえない部分があった。			
		低い C	申込方法・申込期間に特別な配慮はせず、従来どおりの手法で行った			
講師	講師選定の努力は充分だったか。	高い A	講師に関する情報を日常的に収集し、また研究会や研修会などで積極的に参加・情報収集を行い、最適と考えられる講師を選定するために努力した			
		普通 B	他館の実施情報や過去の資料をもとに、適当と思われる講師を選定するために努力した			
		低い C	講師の選定にあたり、安易な情報入手と考え方で講師の選定を行った			
	講座の実施にあたって講師との関わり方は充分だったか	高い A	講師と職員のコミュニケーションは充分なレベルだった。講師の適切な支援により、参加者の学習に十分な効果が得られた			
		普通 B	講座の意図や運営上の必要事項については満足。しかし、参加者の学習の支援については未達成感がある			
		低い C	講師との事前・最中の打ち合わせ不足により、参加者の学習支援にはあまり効果は得られなかった			
職員	職員のかかわり方は充分だったか	高い A	毎回の講座に出席し、参加者の学習意欲や学習活動を高め発展させる努力をし、また参加者同士の交流を促し、十分な効果が得られた			
		普通 B	参加者の意欲や課題を発見しようと努力したが、今一步円滑な運営という達成感が弱い			
		低い C	実質的な学習内容や要求に充分応えられず、講師・参加者まかせになってしまった			
	職員間の話し合いが行われたか	高い A	担当以外の職員とも意見交換を交え、講座の趣旨や運営方法への理解を図り高めることができた			
		普通 B	係会議で事業内容を話す程度で、特に共有化することもなかった			
		低い C	事前・最中での職員間の話し合いは無く、担当職員のための判断となった			
	評価指数の数 (A)(B)(C)の数	A = 0	B = 0	C = 0		

運営・学習方法	学習意欲を高める学習方法を取り入れたか	高い A	毎回、参加者の学習意欲が高まるような学習方法や情報提供などの他、参加者同士の交流や意思疎通向上のための工夫を行い、十分な効果が明らかに確認できた		
		普通 B	参加者の学習意欲が高まるような配慮はしたが、参加者同士の意思疎通が図れるような十分な効果を得られなかった		
		低い C	学習方法は前年の事業のものを参考にしたものであった		
	参加者が運営を民主的に実施できたか	高い A	講座の進行や記録など、受講生の一人ひとりが主体的に取り組みそれぞれ役割意識と責任ある行動によって実施された		
		普通 B	参加者が一部運営に参加する姿勢は見られたが、まだまだ公民館が中心となって実施された		
		低い C	運営への参加者のかかわりはほとんど実現できなかった		
発展性・継続性	学びを通して参加者に変化が見られたか	高い A	参加者の多くに学びを通じた変化が見られ、さらに学習の継続を希望している		
		普通 B	継続した学習を希望しており、今後学習の発展が期待できる		
		低い C	参加者に変化は見られなかった		
	学習者個人の学習視野から、仲間や地域での学習へといった視点拡大の助言ができたか	高い A	個人の知的満足の視点から地域課題解消にむけた学習提示と、具体的な学習への支援ができた		
		普通 B	中には理解された方もいたし、そうでもない方もいた		
		低い C	視点の多様性は理解したようだが、まだ具体的なレベルには至らない		
	個々人の学習が地域でよりよく生きるための力を獲得、ないしは向上支援とする事業内容を含んでいたか	高い A	個々人が、地域の生活課題の解決に向け当事者意識を持ち、市民として責任ある行動を実現しようという変化が明確になった		
		普通 B	地域の暮らしの現状を、一人ひとりが変えていくような視点を提示したが、実際の学習は今一歩だった		
		低い C	設置した目的及び学習方法が充分ではなく、単なる知的満足で終わってしまった人が目立った		
	個々人の学習意欲や生きがい発見学習から、行政への政策提言(アドボカシー)能力獲得への指導助言ができたか	高い A	参加者自身が、解決すべき課題を学習によって解決解消しようという取り組みを行い、学習の発展へ展望を持てた		
		普通 B	参加者自身が、解決すべき課題を当事者の問題として認識した		
		低い C	参加することが精一杯で、地域課題や仲間との学習の重要性まで至っていない		
	学社融合、市民・行政・事業者とのパートナーシップという視点	高い A	学社融合に関する先進取り組み地などの情報を積極的に入手し、学社融合への実践を行った		
		普通 B	先進事例の情報収集のほかに、学校に可能な取組みから働きかけた		
		低い C	情報収集段階である		
	ESDへの取り組みの視点があるか	高い A	ESDに関する取り組みをしている研究会などに積極的に参加し、また、先進自治体の取り組みや実践を積極的に取組んだ		
		普通 B	ESDに関する資料などに目を通し、また、実践をしている市民などと情報共有を行った		
		低い C	それほど積極的な取り組みはしなかった		
	評価指数の数 (A)(B)(C)の数	A = 0	B = 0	C = 0	評価に関する担当者のコメント:
	評価指数の合計 (A)(B)(C)の総数	A = 0	B = 0	C = 0	
特記事項	公民館本来の設置目的に合致している事業か？地域課題としての学習か、今後も継続して実施する意味があるか、見直しすべきか:				

評価を下す際の「地域状況の把握と理解」＝判断に配慮すべき事項

- 1 公民館作り運動など、社会教育の歴史的発展経過を配慮しているか
- 2 地域の生活基盤整備の状況を勘案して、主催事業を組み立てているか
- 3 産業別人口割合等に見られる福生の抱える特性を理解し、また予想した課題を提起しているか
- 4 米軍や自衛隊基地があり、特別な施設を抱えている状況を勘案しているか
- 5 福生及び周辺の今日的課題を把握した上で、福生や周辺に必然的な事業としているか
- 6 人権・平和など、基本的人権に配慮する事業を行っているか
- 7 住民の学習ニーズの研究方法や結果に、納得できる妥当性はあるか
- 8 全体の事業のうち、地域課題についての事業割合はどのくらいかを意識しているか

今後の取り組み(職員としての総括と展望)